

アセアン・レポート

2018年11月号

《今月号のメニュー》

- ◆ 今月のシンガポルトピックス
「ASEAN 各国の携帯電話普及率について」
- ◆ 今月のバンコクトピックス
「タイの医療・介護について」
- ◆ アセアンニュース短信

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポルトピックス

「ASEAN 各国の携帯電話普及率について」

日本では携帯電話は必需品であり、日常生活においても携帯電話の保有を前提としたサービスが当たり前となっています。その一方で、携帯電話端末代や通信通話料の料金設定については、消費者にとって「分かりにくい」「値段が高い」といった負のイメージを強く持たれている方も多いと思います。

菅官房長官が講演会や記者会見で「他国と比較すると日本の携帯電話代は高すぎる」「携帯電話代は 4 割値下げの余地がある」などと発言したことが大きな話題となるなど、携帯電話の料金設定は日本で大きな注目を集めています。

携帯電話が必需品という状況は日本に限った話ではなく、ASEAN 各国でも同じことが言えます。ASEAN 各国ではタクシーの料金設定が安いので庶民の足として広く利用されていますが、そのタクシーを呼ぶ際に携帯電話アプリを利用することが一般的であるなど、日本以上に携帯電話の保有を前提としたサービスが広がっています。

実際に ASEAN 各国の携帯電話普及率を見てみると、どの国も 100% 以上の水準となっており、誰でも携帯電話を持っている状況は先進国に限った話ではありません。その一方で、シンガポールを除く国は庶民の賃金が低いいため、携帯電話の料金設定も日本ほど高くありません。

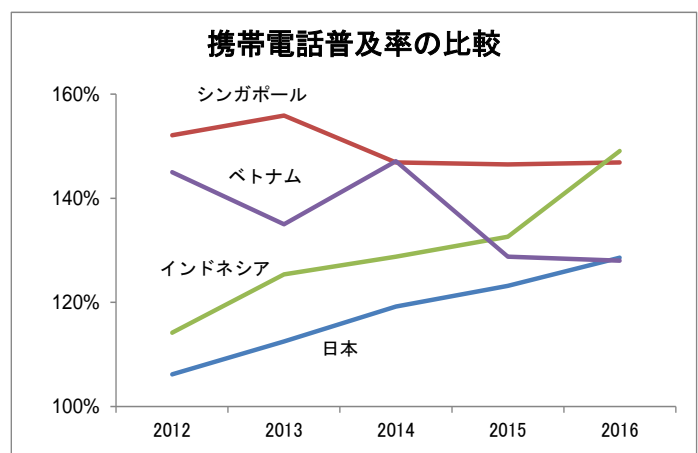
今月のシンガポルトピックスでは、「ASEAN 各国の携帯電話普及率について」レポートするとともに、新興国での携帯電話普及の背景について見てまいります。

1. ASEAN 各国の携帯電話普及率

右図は日本、シンガポール、インドネシア、ベトナムの 4 カ国の携帯電話普及率を比較したグラフです。

どの国も携帯電話普及率が 100% を超過していますが、2015 年までの普及率は日本が最も低くなっています。

また、ASEAN 各国の方が、日本以上に携帯電話が広く普及しています。



(出所：総務省)

次に、各国の賃金水準ですが、インドネシアのジャカルタ特別州の最低賃金（月額）は約 3 万円、ベトナムのホーチミン市などでは約 2 万円程度となっており、日本の最低賃金（月額・東京都）約 16 万円程度*と比べ、インドネシア・ベトナムは日本の 1/5～1/8 程度とかなり低くなっています。

※東京都の最低賃金（時給 985 円/出所：厚生労働省）×日本の平均労働時間（年間 1,972 時間/出所：日本経済団体連合会）/12 ヶ月にて算出

また、日本の一般的な携帯電話料金を携帯端末代金と通信通話料に分けて見てみると、携帯端末代金は、Android 端末の中で最も高いシェアを占めるソニーエリクソンの製品で 3 万円-6 万円程度（24 回分割払いの場合、月額 1,200 円-2,400 円程度）で、通話通信料は、NTT ドコモのプラン（通話無制限/データ量制限 5GB）の場合、月額 8,000 円程度となっており、トータルで毎月 1 万円を掛けていることとなります。

さて、毎月 1 万円を携帯電話料金に費やすことは、月給が 16 万円あればできますが、2-3 万円しかない場合、できないはずですが、それでは、なぜ ASEAN 各国で携帯電話の普及率が 100%を超えているのでしょうか？

2. ASEAN 各国の携帯電話料金について

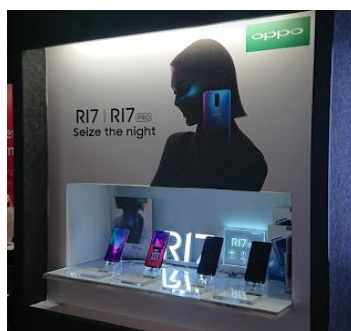
下表は、シンガポール・インドネシア・ベトナムの最大手キャリアの主な通話通信料パッケージの比較です。シンガポールは日本とほぼ同水準ですが、インドネシア、ベトナムは日本の 1/10 程度であり、日本とインドネシア・ベトナムの給与水準の差と同等、またはそれ以上に通話通信料は安く設定されています。

	通話通信料(月額)		通信キャリア	諸条件
	原通貨	円換算		
シンガポール	SGD95.90	7,800	Singtel	通話無制限/データ量制限6GBなど
インドネシア	IDR100,000	770	Telkomsel	通話100分迄/データ量制限17GBなど
ベトナム	VND300,000	1,400	Mobifone	通話300分迄/データ量制限6GBなど

(出所：各通信キャリア HP)

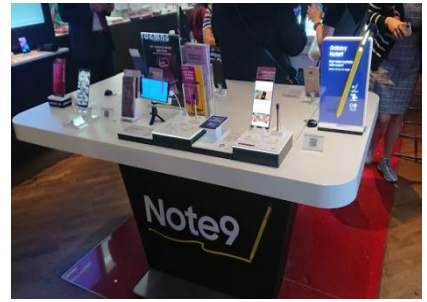
次に、携帯端末ですが、シンガポールを含め ASEAN 各国の携帯電話ショップで日系メーカーの端末を目にする機会は、ほとんどありません。Apple の iPhone は、日本同様、どの国でも人気がありますが、Android 端末の場合、各国で最も人気があるのは Samsung（韓国）、Huawei（中国）、Oppo（中国）等の韓国・中国系メーカーになります。

携帯電話ショップの最も目立つ場所には Samsung の端末が、その次に目立つ場所には Huawei や Oppo の端末が展示されているというのが、シンガポールでは一般的であり、これは ASEAN 他国でも大きく変わりません。



(筆者撮影)

韓国・中国系メーカーの端末は、その性能に合わせた料金体系を提供しています。高性能端末の価格はソニー・エリクソンと大きな差異はありませんが、機能を抑えた端末の価格は1万円を切るものも珍しくありません。



(筆者撮影)

賃金が低く、携帯端末代金に費やせる金額は限定的だが、携帯電話は生活必需品であると考える ASEAN 各国で暮らす人々に対して、韓国・中国系メーカーは、そのニーズに合致した料金体系・商品性を的確に提供しています。

以上より、日本以上に携帯電話が広く普及している要因は、「安く設定された通話通信料」「ニーズに合わせた低価格の携帯端末代金設定」の2点と考えられます。

3. 日系メーカーの ASEAN 各国での存在感

日系メーカーの携帯電話端末における ASEAN での存在感は、残念ながらほぼ無いと言っても過言でないほど乏しい状況であり、家電も同じような状況になりつつあります。

実際、シンガポールの家電小売店に行くと、1番目立つ場所に展示されているのは韓国・中国系メーカーの製品であり、日系メーカーの製品は目立たない場所に展示されているケースが多く見受けられます。

その背景には、携帯電話端末と同様に、韓国や中国系のメーカーは機能を抑え、庶民にとって魅力的な価格帯の商品を提供しているためと言えます。

4. おわりに

日系企業の強みは、高機能・高品質の製品を顧客へ提供することですが、ASEAN 各国で様々な人と話をしていると、「顧客のニーズとその強みとが、必ずしも合致していないケースが見受けられる」とよく耳にします。

これは、携帯電話端末や家電に限った話でなく、日本政府が輸出に力を入れているインフラの世界においても同様です。「中国企業の提供するインフラでは杜撰な工事が見受けられることは確かだが、コストが安く納期も短いため、その点にメリットを感じ選ばれるケースはある」という声を現地の日系企業の方から聞きます。

高機能・高品質を売りにしていた日系企業が、新興国で自社の製品を展開するにあたり、低機能・低品質な製品を提供することができるのか、提供できたとしても、果たしてそれは長い目で見たときに日系企業の成長に繋がるのか、低機能・低品質の製品を提供すれば、自社のブランド力を落とすことに繋がりかねず、製品の強みを価格競争力だけに求めてしまうと、他社との激しい競争に巻き込まれる可能性もあります。

日系企業が、強みを生かしながら、どのように新興国のニーズに合致する製品・サービスを提供していけばよいのかは、非常に難しい問題と思われる。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、シンガポールを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

今月のバンコクトピックス

「タイの医療・介護について」

今回のバンコクトピックスは、タイの生活習慣の変化や急速に進む高齢化を背景として注目されている、タイの医療・介護についてレポートいたします。

タイは、東南アジアで最も医療水準の高い国の1つとも言われ、外国人の移住先や医療ツーリズム先としても人気があります。一方、日本よりも速いスピードで高齢化が進んでいるため、社会保障制度や医療施設の整備が追いつかず、タイ人の中でも十分な医療・介護サービスが受けられない人も出てきています。こうした問題の背景についてみてまいります。

1. タイの基礎情報

タイの総人口 6,723 万人のうち 65 歳以上の高齢者が 10.4%を占めており、高齢化社会の基準とされている 7%を既に上回っています。また、合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の数を表す指標）は日本と同水準の 1.5 人にまで低下しており、高齢化比率は今後さらに高まると予想されています。

	タイ	シンガポール	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インドネシア	フィリピン	日本
人口(千人)	68,658	5,535	93,572	30,723	52,404	258,162	101,716	127,975
65歳以上の割合	10.6%	11.7%	6.7%	5.9%	5.3%	5.1%	4.6%	26.0%
平均寿命	75.1	82.6	75.9	75.2	66.4	69.0	69.0	83.8
合計特殊出生率	1.5	1.2	2.0	2.1	2.2	2.4	3.0	1.5

出所:世界銀行(2015年)

また、経済発展に伴い死亡原因も変化しています。低所得国に多くみられる「感染症」による死亡割合が減少し、生活習慣に起因する「心疾患・脳卒中・糖尿病」が増加しており、「がん」を含めより高度な医療を必要とする人が増えています。

タイの死亡原因(2012年)

順位	死因	割合	2000年比増減
1位	虚血性心疾患	13.7%	↑
2位	脳卒中	10.3%	↑
3位	下気道感染	9.4%	→
4位	交通事故	5.0%	↑
5位	慢性閉塞性肺疾患	4.7%	→
6位	HIV/AIDS	4.1%	↓
7位	糖尿病	4.1%	↑
8位	肝がん	3.8%	↑
9位	気管支、気管、肺がん	3.5%	→
10位	腎疾患	2.5%	↑

出所:WHO Statistical Profile

(以下、次ページへ)

2. タイの医療

(1) タイの医療保険制度

タイの医療保障制度は、職業別に 3 つに分かれています。2002 年に自営業者などが加入する国民医療保障制度（以下、UCS）が全面施行され、他の東南アジア諸国に先駆けて国民皆保険を実現しました。

タイの医療制度

	公務員向けの制度	民間企業従業員向けの制度	その他のタイ人向けの制度
制度名	公務員医療給付制度 CSMBS	社会保険制度 SSS	国民医療保障制度 UCS
施行年	1980年	1990年	2002年
対象者	公務員とその家族	民間企業に勤める本人	その他のタイ人
受診可能病院	制限なし	公立、私立を含む病院の中から 事前登録する	主に公立病院の中から 事前登録する
加入数	474万人	1,163万人	4,833万人
保険料の財源	税金	労使で保険料負担	税金
管轄	財務省	労働省	国民医療保障事務局

出所: JETRO

公務員向けの「公務員医療給付制度」（以下、CSMBS）は、受診が可能な病院に制限は無く、自己負担なしの場合は公立病院、自己負担を払えば私立病院を受診することができます。CSMBS 利用患者 1 人当たりの医療費はその他制度利用者の 5 倍といわれており、医療費の高い私立病院の利用が多いことが伺えます。

タイ国民の大半が加入する以下、UCS は、1 回当たり 30 バーツ（約 100 円）の自己負担で受診可能ですが、受診可能な院は主に公立病院に限られています。

(2) タイの病院

タイには公立病院と私立病院がありますが、その大半は公立病院です。

公立病院の数は多いのですが、UCS の施行により多くのタイ人患者が集中してしまい、医師・施設が不足している状態です。

一方、私立病院のほとんどは株式会社として経営されており、そのうち 21 社がタイ証券取引所に上場しています。私立病院は営利追求のため高い顧客サービスを提供しており、自由診療のため診察料も高く設定されています。

こうした私立病院の主な患者はタイ人富裕層や外国人で、医療ツーリズムに力を入れる病院も多くあります。

3. タイの介護

タイでは、施設内介護や訪問介護の需要は高まっているものの、日本の介護保険のような公的な介護保障制度がありません。そのため、家計への負担が大きく専門的な介護は一般のタイ人には普及しておらず、家族や地域コミュニティ、ボランティアが担うケースが多く、政府も「公的な施設ケアに頼らないコミュニティや家族による高齢支援」を後押ししています。

しかし、一部の富裕層では、看護師を雇って自宅に常駐させたり、病状が悪化したら私立病院に入院させるケースもあるようです。

4. おわりに

タイには高い医療サービスを提供する病院がありますが、一般的なタイ人にとっては身近なものではなく、高齢者介護についても家族や地域の助け合いで成り立っているのが現状です。

社会保障制度や施設整備を求める声は高まっていますが、それには多額の資金が必要となり、先進国ほど財政基盤が安定していないタイでは慎重な舵取りが求められます。

また、貧富の差が激しいタイでは、かつて裕福な都市部の住民と貧しい農村部の住民が政治的に対立し、激しいデモに発展したこともありました。全国民が平等に医療サービスを受けられることが理想ですが、税負担が増加するとなれば必ずしも国民の大多数が支持するとは限りません。

現在のタイは、クーデターにより発足した暫定的な軍事政権ですが、2019年には民主的な総選挙が実施される予定です。新政権の下で医療・介護の分野でも進展が見られる可能性があり、今後の動向が注目されます。

千葉銀行バンコク駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、タイを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

アセアンニュース短信

マレーシア、対日関係強化へ

【マレーシア】

マレーシアのダレル・レイキン通産相は、10月15日に東京都内で開かれたマレーシア投資セミナーで講演を行い、マハティール首相が1980年代に日本を手本として近代化を推進した「ルックイースト政策」を更に強化し、日本との関係を深める方針であることを表明しました。

マレーシアは、ナジブ前首相時代に中国との関係が極めて親密になり、同国が進める一帯一路政策に基づいたインフラ投資を積極的に行ってきました。しかし政権交代に伴い、マハティール首相は「中国からの投資はマレーシア成長への寄与度が低いこと」や、「中国への過度な依存はマレーシアにとって不利益になること」を国民に訴え、進行中だった大規模インフラプロジェクトの中止を表明するなど、マレーシアと中国の関係は以前ほど良好ではなくなりつつあります。

ダレル通産相の今回の発言は、このような背景から今まで以上に日本との結びつきを強め、日本からの直接投資をより一層呼び込みたいとの考えに基づいたものと思われます。

今年の5月の政権交代から半年近く経過しますが、10月13日に投開票があった下院補選では、マハティール首相が後継者に指名しているアンワル元副首相が圧勝するなど、与党の支持率は引き続き高い水準を維持しています。与党が国民からの指示を集め続けるためには、前政権への批判だけでなく、中国への依存に代わる新たなマレーシアの成長への道を描く必要があり、その先行きに注目が集まっています。

ミャンマー観光ビザ免除

【ミャンマー】

ミャンマー政府は10月1日から1年間、日本人と韓国人を対象に観光ビザ(査証)取得を免除しました。なお中国人については、ミャンマー到着後に空港で発行する到着ビザ制度を導入しました。従来は、渡航前にミャンマー政府にビザ発給を申請する必要がありましたが、1年間の試行措置として今回の措置が取られます。

ミャンマーのホテル・観光省によると、今年1-6月の同国来訪客は68万人となり、前年同期比2%増に留まりました。この内訳をみると、西欧が同26%減の9万3千人、北米が同15%減の4万人と大幅減少している一方、中国は同36%増の13万人となっています。

日本・韓国の来訪客は、それぞれ4万8千人、3万2千人と全体に占める割合は小さいものの、同庁は両国からの来訪客が増加する余地があると判断したために、今回の決定に至ったとみられます。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊社お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道